

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	030303020	予算コード	01023100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	一次評価	B
事務事業名	児童扶養手当事務事業			正規職員数	1 国庫支出金 166,876	有効性	B	受給者及び支給対象児童数の減により、受給総額が減少傾向にある。従前公的年金受給者は児童扶養手当の対象とならなかったが、平成26年12月より児童扶養手当受給額を下回る年金受給者は、その差額分を支給されるようになった。
担当課	子育て支援課			嘱託職員数	0 府支出金 0	効率性	C	
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数	0.41 市債 0			
	■法律・政令・省令 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0	妥当性	B	
	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行規則、児童扶養手当法施行令			人件費総額	8,578 一般財源 345,313			
	泉佐野市児童扶養手当施行要綱			減価償却費	0	受益者負担	該当なし	
				事業費	503,611			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	512,189	緊急性	C	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	5,091	事務事業実施内容 平成22年度より父子家庭も制度に該当することとなった。		
対象	活動指標			H29実績	公的関与		B	
特定の市民	対象数	1,051	児童扶養手当支給申請者数	1,051.0	実施主体・委託化		B	
母子・父子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育する家庭			児童扶養手当新規申請受付	134.0				
事業の内容	児童扶養手当現況受付及び認定処理			1,066.0	他の事務事業との関連		B	
母子・父子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給する。(所得制限あり)	児童扶養手当証書交付事務			1,101.0				
	成果指標			H29実績	透明性		C	
	児童扶養手当支給者数			1,051.0	財政健全化計画		該当なし	
					財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的	コスト指標			H29実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
離婚等により父又は母がいない家庭の児童の他、父又は母の行方不明、遺棄等による母子・父子状態の世帯の児童について、その児童を監護する母又は父又は養育者に児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図る。	受給者1人あたり平均額			487,334.9				